電子会議室の閉鎖について

1 電子会議室の設置目的

市政への参加が比較的少なかった勤労者や学生から経験豊富な高齢者まで、幅広い世代の市政への積極的な参加機会を設け、市民の意見や提案を市政に反映させるとともに、市民同士の自由な意見交換の場を創出し、市民の自主的なまちづくり活動を促進することを目的に設置している。

2 経過

平成14年度	試験運用
平成15年度	試行実施
平成16年度	本格運用開始
平成18年度	市民がテーマを設定する「市民ひろば会議室」試行
平成19年度	「市民ひろば会議室」本格運用
平成20年度	京都市情報館のトップページの改善

3 閉鎖日時

平成21年3月31日（火）24：00

4 閉鎖の理由

次の理由から、本市における電子会議室はその役割を終えたと判断し、廃止する。

- (1) 運用当初から参加者数、発言数とも伸び悩み、費用対効果の面で課題であること。また、「市民ひろば会議室」の運用開始や京都市情報館のトップページの改善を行ったが、効果が見られなかった。
- (2) インターネットによる「市長への手紙」や「いつでもコール」の電子メールでの受け付けを新たに開始し、メール、電話、郵送等により回答するとともに、その回答を京都市情報館に掲載するなど、幅広い世代の市民の意見や提言を市政に反映する取組を実施している。
- (3) 他都市においても同様の理由で、多くの電子会議室が閉鎖されている。

5 今後の取組

「市長への手紙」、「いつでもコール」での取組を継続するとともに、電子会議室に代わって行政と市民をつなぎ地域の課題解決につながるインターネットを利用したコミュニケーションツールの研究を今後とも行っていく。